

## ■「自治体DX推進手順書」を改定

総務省は、自治体が着実にデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組めるよう、標準的な手順を定めた「自治体DX推進手順書」を2021年7月に作成した。同手順書は「自治体DX全体手順書」、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」、「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書」および「自治体DX推進手順書参考事例集」により構成されている。

その後、2022年10月に閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」、「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」等をふまえ、「地方自治体のDX推進に係る検討会」を開催し、手順書の改定について議論を重ねてきた。

この結果をふまえ、2023年1月に「自治体DX推進手順書」の改定が公表された。「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」については、上記方針をふまえ、ガバメントクラウド利用に関する手順などの記載が充実された。「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書」については、上記仕様書の内容をふまえ、申請管理システムの連携方式の整理などの改定が加えられた。また、「自治体DX全体手順書」については、自治体DXの推進を担うデジタル人材の確保・育成について、自治体の取り組み状況もふまえて全体像を体系化するとともに、専門知識を身につけ、中核となって実務をとりまとめることができる「DX推進リーダー」など、集中的に育成すべき人物像について改めて整理している。

(図) 改定後のDX推進手順

### ステップ0 DXの認識共有・機運醸成

- 自治体は、デジタル社会形成基本法の基本理念にのっとり、自主的な施策を実施する責務を有する
- DXの実現に向け、**首長や幹部職員によるリーダーシップや強いコミットメント**が重要
- 首長等から一般職員まで、**DXの基礎的な共通理解**の形成、実践意識の醸成
- 利用者中心の行政サービス改革を進めるといふ、いわゆる「サービスデザイン思考」の共有

### ステップ1 全体方針の決定

- ビジョンと工程表で構成される「全体方針」**を決定・広く共有
- 自治体DX推進の意義を参考にしつつ、地域の実情もふまえて、自団体のDX推進のビジョンを描く
- DXの取り組み内容や順序を大まかな工程表にする

### ステップ2 推進体制の整備

- 全庁的・横断的な推進体制の構築。司令塔として**DX推進担当部門を設置し、各部門と緊密に連携する体制を構築**
- 人事・研修担当部門との連携**のもと、人材育成・外部人材の活用を図る
- 所属や職位に応じて身につけるべきデジタル技術等を設定した**体系的な育成方針**を策定。特に、「**DX推進リーダー**」について、人事運用上の取り組みや、研修を組み合わせる育成
- 十分な能力・スキルや経験を持つ職員の配置が困難な場合には、**外部人材の活用**も検討

### ステップ3 DXの取り組みの実行

- 関連ガイドライン等をふまえて、個別のDXの取り組みを計画的に実行。「**PDCA**」**サイクルによる進捗管理**
  - 「**OODA**※」のフレームワークを活用した柔軟で速やかな意思決定
- ※「Observe（観察、情報収集）」、「Orient（状況、方向性判断）」、「Decide（意思決定）」、「Act（行動、実行）」の頭文字をつないだ言葉で、意思決定プロセスを理論化したもの

出典：総務省「自治体DX推進手順書の概要」

Crossing for

総合電機メーカーならではの  
強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。  
三菱電機は、そんな思いのもと、  
ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー	公共	交通	ビル	宇宙・通信
産業・FA	自動車機器	半導体・電子デバイス	空調・冷熱	ホームエレクトロニクス

ITソリューション

AI
IoT
ビッグデータ
セキュリティ
電子認証

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/
三菱電機株式会社